

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却方法は定率法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特別積立資産	4,180,229	944	216	4,180,957
合計	4,180,229	944	216	4,180,957

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
特別積立資産	4,180,597	0	4,180,597	—
合計	4,180,597	0	4,180,597	0

## 4. 担保に供している資産

該当なし

## 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	47,000,000	24,354,766	22,645,234
建物付属設備	7,344,710	6,968,955	375,755
什器備品	8,118,391	7,677,704	440,687
合計	62,463,101	39,001,425	23,461,676

**6. 債権の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高**  
対象となる貸倒引当金の設定はなし

**7. 保証債務等の偶発債務**  
該当なし

**8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**  
該当なし

**9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高**  
該当なし

**10. 関連当事者との取引内容**  
関連当事者との取引の内容に、重要なものはない。

**11. 重要な後発事象**  
該当なし

以上